

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第10期 (決算日2020年9月14日)

作成対象期間 (2019年9月13日～2020年9月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村タイ株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてタイの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	タイの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		ベンチマーク 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		円	%					
6期(2016年9月12日)	12,962	150	△ 5.1	151.64	△ 4.6	97.2	—	百万円 917
7期(2017年9月12日)	16,520	300	29.8	199.93	31.8	98.0	—	866
8期(2018年9月12日)	16,906	350	4.5	220.74	10.4	99.1	—	1,123
9期(2019年9月12日)	16,983	350	2.5	234.42	6.2	98.8	—	862
10期(2020年9月14日)	12,208	100	△27.5	167.77	△28.4	97.9	—	554

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・タイバーツベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
*MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		ベンチマーク 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	
		円	%				
(期首) 2019年9月12日	16,983	—	—	234.42	—	98.8	—
9月末	16,761	△ 1.3	—	229.09	△ 2.3	97.5	—
10月末	16,550	△ 2.5	—	226.58	△ 3.3	97.9	—
11月末	16,521	△ 2.7	—	228.08	△ 2.7	98.2	—
12月末	16,243	△ 4.4	—	227.44	△ 3.0	98.6	—
2020年1月末	14,791	△12.9	—	209.97	△10.4	97.7	—
2月末	13,623	△19.8	—	191.48	△18.3	98.0	—
3月末	10,115	△40.4	—	146.39	△37.6	96.4	—
4月末	11,797	△30.5	—	168.14	△28.3	97.0	—
5月末	12,715	△25.1	—	178.43	△23.9	96.2	—
6月末	13,173	△22.4	—	183.16	△21.9	97.1	—
7月末	12,563	△26.0	—	171.58	△26.8	98.3	—
8月末	12,804	△24.6	—	173.49	△26.0	98.4	—
(期末) 2020年9月14日	12,308	△27.5	—	167.77	△28.4	97.9	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

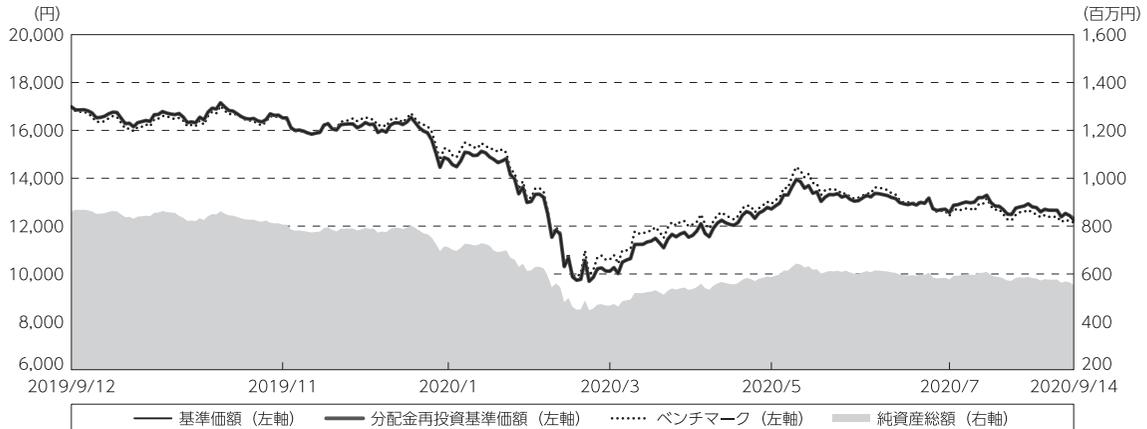
*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：16,983円

期末：12,208円（既払分配金（税込み）：100円）

騰落率：△27.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2019年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 輸出の鈍化や米国による一般特惠関税制度の一部停止が懸念されたこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の急落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと、対円で通貨バツが下落したこと
- (上 昇) 米国をはじめ各国で大型の経済対策が成立したこと、原油高を受けてエネルギー株が上昇したこと、タイ国内の新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化を受けて、経済活動再開への期待が高まったこと、対円で通貨バツが上昇したこと
- (下 落) タイの非常事態宣言が8月末まで延長されたこと、財務省が2020年の経済成長率予測を下方修正したこと、反政府集会の増加などから政情不安が高まったこと

○投資環境

タイの株式市場は、期初、輸出の鈍化やUSTR（米通商代表部）がタイからの一般特惠関税制度を利用した輸入のうち一部を対象から除外すると発表したことなどを背景に、下落して始まりしました。その後も、景気減速懸念などから外国人投資家の資金流出が続き、下落基調となりました。2020年1月下旬には、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中国が海外団体旅行を禁止したことを受けてタイの観光収入の減少が懸念され急落し、2月以降は、原油価格が急落したことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による世界景気の先行き懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、大幅に下落しました。3月下旬には、米国をはじめ各国で大型の経済対策が成立したことなどから上昇に転じ、その後も、原油価格の反発や、タイ国内の新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化を受けて経済活動再開期待が高まったことなどから、上昇基調を維持しました。6月中旬以降は、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念で観光業への不透明感が高まったことや、タイの非常事態宣言が8月末まで延長されたこと、財務省が2020年の経済成長率予測を下方修正したことなどから下落しました。期末にかけても、反政府集会の動きの広がりや米株安などが懸念され下落し、当期においてタイ株式は下落しました。

一方、為替市場では、期初、米中貿易協議進展への期待などから米ドル高・円安が進行しましたが、2020年2月下旬から3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから米ドル安・円高が急速に進行しました。その後、米ドル需要の高まりなどを背景に米ドル高に転じましたが、米景気の先行き不透明感や米国の低金利が長期化するとの観測、米中対立の激化などから米ドル安が進み、当期においても、米ドル安・円高となりました。通貨バツは、2019年12月末にかけて比較的健全な財政状況を背景にバツ高が進行しましたが、タイ経済の先行き不透明感などからバツ安となり、2020年4月以降持ち直しましたが、バツの対円相場は期を通じてはバツ安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村タイ株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①食肉価格の上昇などから、利益率の改善が見込まれたCHAROEN POKPHAND FOODS (F) (食品)
- ②景気後退局面でも一定の需要が見込まれ、次世代通信規格5Gサービスの拡大が期待されるADVANCED INFO SERVICE (F) (無線通信サービス)

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ①原油価格の下落などにより、業績の悪化が懸念されたPTT PCL (F)（石油・ガス・消耗燃料）
- ②不良債権比率の増加や、海外銀行の買収案が懸念されたBANGKOK BANK (F)（銀行）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である「野村タイ株マザーファンド」受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

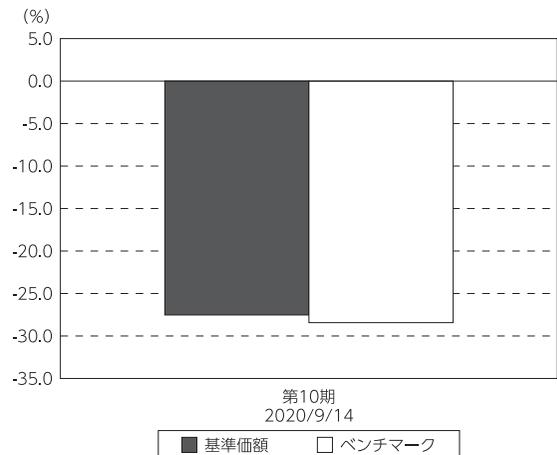
当期は、ベンチマーク（MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））が28.4%の下落となったのに対して、基準価額は27.5%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

（主なプラス要因）

- ①中長期的な健康志向の高まりにより、堅調な業績が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った医薬品株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと
- ②ミャンマーでの売上増加や、機能性飲料の新商品が堅調に推移したことなどが好感されて、株価騰落率がベンチマークを上回った飲料株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

（主なマイナス要因）

- ①経済環境の悪化に伴う広告支出の削減による業績悪化が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったメディア株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと
- ②不良債権比率の増加や利ざやの縮小、海外銀行の買収案などが懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った銀行株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり100円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第10期
	2019年9月13日～ 2020年9月14日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.812%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,208

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村タイ株マザーファンド]

・投資環境

タイ経済については、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けた、事業活動や移動の制限などの措置により、製造業をはじめとする輸出や観光業を中心に大幅に経済見通しが悪化し、先行きが不透明な状況が続いています。4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、前年同期比－12.2%となり、市場予想を上回ったものの、1997－98年のアジア通貨危機以来の大幅なマイナス成長を記録しました。タイ国家経済社会開発委員会は2020年の成長率見通しを－7.3～－7.8%に引き下げました。タイ国内での新型コロナウイルス感染者数は引き続き低水準となっており、タイ政府による経済活動制限の緩和も順調に進んできた一方で、世界的な新型コロナウイルス感染の第2波に対する懸念などから、観光や輸出を中心としたタイ経済の本格的な回復には時間がかかる見通しです。引き続き、第2波を含めた世界的な新型コロナウイルスの感染状況、ワクチンや治療薬の開発状況、景気下支えのための金融・財政政策の動向を注視する考えです。

株式市場については、不透明な経済環境と企業業績悪化への懸念などから、外国人投資家からの資金流出が続いています。世界的な新型コロナウイルス感染の第2波に対する懸念が残る中で、マクロ経済や企業業績見通しの悪化が続いていることが、市場の重石となっています。また政治面では、バンコクで大規模なデモが行なわれるなど、反政府集会の動きが広がっていることや、8月の内閣改造で就任したばかりの財務大臣が辞任したことなどから、政治情勢の変化にも引き続き注視が必要と考えています。低金利環境や経常収支の黒字を背景とした国内の豊富な流動性などが、株式市場の下支えになることが期待されます。

・投資方針

投資戦略については、新型コロナウイルスの検査需要の拡大や消費者の健康意識の高まりによる業績向上が見込まれるヘルスケア株、政府による景気刺激策の恩恵が見込まれ、相対的に景気悪化の影響を受けにくいとされる生活必需品株、中長期的なタイ企業による情報技術投資拡大の恩恵を受けるとみられるソフトウェア・サービス株などの投資比率をベンチマークに比べて高めとする一方、景気後退局面での不良債権比率の上昇が懸念される銀行株、需給環境の悪化が懸念される素材株、観光客数減少の業績に与える悪影響が懸念される一般消費財・サービス株などの投資比率をベンチマークに比べて低めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料が乏しく、バリュエーション（投資価値評価）が割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げる方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）]

[野村タイ株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年9月13日～2020年9月14日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 255 (124) (124) (8)	% 1.825 (0.885) (0.885) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.071 (0.071)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	37 (31) (0) (5)	0.265 (0.223) (0.003) (0.039)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	303	2.166	
期中の平均基準価額は、13,971円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

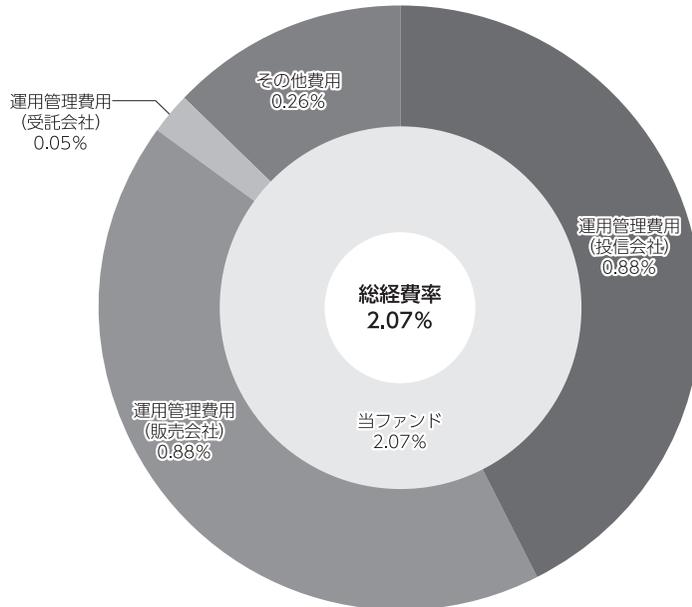
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.07%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月13日～2020年9月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村タイ株マザーファンド	千口 16,407	千円 31,511	千口 65,429	千円 125,017

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年9月13日～2020年9月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村タイ株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	468,546千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	651,300千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月13日～2020年9月14日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）>

該当事項はございません。

<野村タイ株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	百万円 4	百万円 4	% 100.0	百万円 101	百万円 101	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年9月14日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
野村タイ株マザーファンド		382,609	333,588	553,289

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村タイ株マザーファンド	千円 553,289	% 97.9
コール・ローン等、その他	12,157	2.1
投資信託財産総額	565,446	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村タイ株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（544,825千円）の投資信託財産総額（554,592千円）に対する比率は98.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1パーツ=3.40円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年9月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	565,446,262
コール・ローン等	10,861,803
野村タイ株マザーファンド(評価額)	553,289,260
未収入金	1,295,199
(B) 負債	11,050,787
未払収益分配金	4,541,171
未払解約金	1,279,070
未払信託報酬	5,221,100
未払利息	18
その他未払費用	9,428
(C) 純資産総額(A-B)	554,395,475
元本	454,117,164
次期繰越損益金	100,278,311
(D) 受益権総口数	454,117,164口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,208円

(注) 期首元本額は507,651,498円、期中追加設定元本額は22,510,451円、期中一部解約元本額は76,044,785円、1口当たり純資産額は1,2208円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額2,304,550円。(野村タイ株マザーファンド)

○損益の状況（2019年9月13日～2020年9月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,626
支払利息	△ 1,626
(B) 有価証券売買損益	△195,591,832
売買益	16,178,948
売買損	△211,770,780
(C) 信託報酬等	△ 12,316,497
(D) 当期損益金(A+B+C)	△207,909,955
(E) 前期繰越損益金	△ 2,156,710
(F) 追加信託差損益金	314,886,147
(配当等相当額)	(85,980,672)
(売買損益相当額)	(228,905,475)
(G) 計(D+E+F)	104,819,482
(H) 収益分配金	△ 4,541,171
次期繰越損益金(G+H)	100,278,311
追加信託差損益金	314,886,147
(配当等相当額)	(86,025,867)
(売買損益相当額)	(228,860,280)
分配準備積立金	11,453,680
繰越損益金	△226,061,516

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年9月13日～2020年9月14日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年9月13日～ 2020年9月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,705,101円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	88,824,631円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	11,289,750円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	104,819,482円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,308円
g. 分配金	4,541,171円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村タイ株マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2020年9月14日）

作成対象期間（2019年9月13日～2020年9月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	タイの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	タイの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
6期(2016年9月12日)	15,320	△3.5%	151.64	△4.6%	97.4%	—	百万円 915
7期(2017年9月12日)	20,251	32.2%	199.93	31.8%	98.2%	—	864
8期(2018年9月12日)	21,534	6.3%	220.74	10.4%	99.3%	—	1,121
9期(2019年9月12日)	22,488	4.4%	234.42	6.2%	99.0%	—	860
10期(2020年9月14日)	16,586	△26.2%	167.77	△28.4%	98.1%	—	553

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI Thailand Index(税引後配当込み・タイバーツベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
*MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所)ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2019年9月12日	22,488	—	234.42	—	99.0%	—
9月末	22,211	△1.2%	229.09	△2.3%	97.7%	—
10月末	21,965	△2.3%	226.58	△3.3%	98.0%	—
11月末	21,957	△2.4%	228.08	△2.7%	98.4%	—
12月末	21,621	△3.9%	227.44	△3.0%	98.8%	—
2020年1月末	19,715	△12.3%	209.97	△10.4%	97.9%	—
2月末	18,181	△19.2%	191.48	△18.3%	98.2%	—
3月末	13,513	△39.9%	146.39	△37.6%	96.6%	—
4月末	15,788	△29.8%	168.14	△28.3%	97.2%	—
5月末	17,045	△24.2%	178.43	△23.9%	96.4%	—
6月末	17,688	△21.3%	183.16	△21.9%	97.3%	—
7月末	16,893	△24.9%	171.58	△26.8%	98.5%	—
8月末	17,244	△23.3%	173.49	△26.0%	98.6%	—
(期末) 2020年9月14日	16,586	△26.2%	167.77	△28.4%	98.1%	—

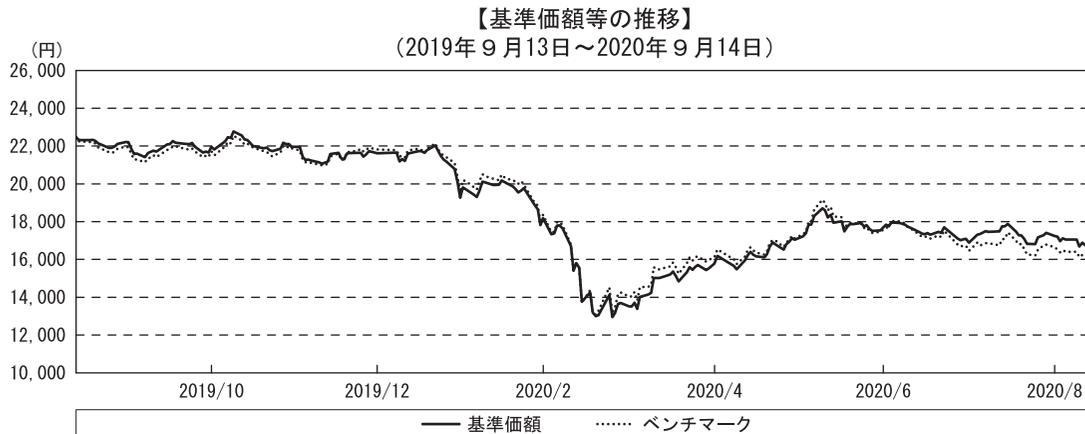
*騰落率は期首比です。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首22,488円から期末16,586円となりました。

- (下 落) 輸出の鈍化や米国による一般特恵関税制度の一部停止が懸念されたこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の急落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと、対円で通貨バツが下落したこと
- (上 昇) 米国をはじめ各国で大型の経済対策が成立したこと、原油高を受けてエネルギー株が上昇したこと、タイ国内の新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化を受けて、経済活動再開への期待が高まったこと、対円で通貨バツが上昇したこと
- (下 落) タイの非常事態宣言が8月末まで延長されたこと、財務省が2020年の経済成長率予測を下方修正したこと、反政府集会の増加などから政情不安が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①食肉価格の上昇などから、利益率の改善が見込まれたCHAROEN POKPHAND FOODS (F) (食品)
- ②景気後退局面でも一定の需要が見込まれ、次世代通信規格5Gサービスの拡大が期待されるADVANCED INFO SERVICE (F) (無線通信サービス)

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①原油価格の下落などにより、業績の悪化が懸念されたPTT PCL (F) (石油・ガス・消耗燃料)
- ②不良債権比率の増加や、海外銀行の買収案が懸念されたBANGKOK BANK (F) (銀行)

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

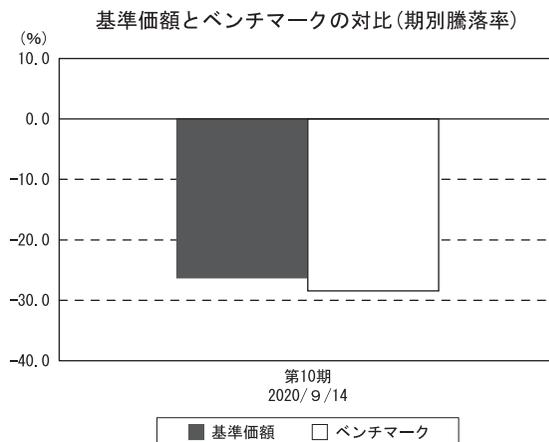
当期は、ベンチマーク（MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））が28.4%の下落となったのに対して、基準価額は26.2%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①中長期的な健康志向の高まりにより、堅調な業績が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った医薬品株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと
- ②ミャンマーでの売上増加や、機能性飲料の新商品が堅調に推移したことなどが好感されて、株価騰落率がベンチマークを上回った飲料株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①経済環境の悪化に伴う広告支出の削減による業績悪化が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったメディア株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと
- ②不良債権比率の増加や利ざやの縮小、海外銀行の買収案などが懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った銀行株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと



（注）ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

タイ経済については、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けた、事業活動や移動の制限などの措置により、製造業をはじめとする輸出や観光業を中心に大幅に経済見通しが悪化し、先行きが不透明な状況が続いています。4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、前年同期比－12.2%となり、市場予想を上回ったものの、1997－98年のアジア通貨危機以来の大幅なマイナス成長を記録しました。タイ国家経済社会開発委員会は2020年の成長率見通しを－7.3～－7.8%に引き下げました。タイ国内での新型コロナウイルス感染者数は引き続き低水準となっており、タイ政府による経済活動制限の緩和も順調に進んできた一方で、世界的な新型コロナウイルス感染の第2波に対する懸念などから、観光や輸出を中心としたタイ経済の本格的な回復には時間がかかる見通しです。引き続き、第2波を含めた世界的な新型コロナウイルスの感染状況、ワクチンや治療薬の開発状況、景気下支えのための金融・財政政策の動向を注視する考えです。

株式市場については、不透明な経済環境と企業業績悪化への懸念などから、外国人投資家からの資金流出が続いています。世界的な新型コロナウイルス感染の第2波に対する懸念が残る中で、マクロ経済や企業業績見通しの悪化が続いていることが、市場の重石となっています。また政治面では、バンコクで大規模なデモが行なわれるなど、反政府集会の動きが広がっていることや、8月の内閣改造で就任したばかりの財務大臣が辞任したことなどから、政治情勢の変化にも引き続き注視が必要と考えています。低金利環境や経常収支の黒字を背景とした国内の豊富な流動性などが、株式市場の下支えになることが期待されます。

・投資方針

投資戦略については、新型コロナウイルスの検査需要の拡大や消費者の健康意識の高まりによる業績向上が見込まれるヘルスケア株、政府による景気刺激策の恩恵が見込まれ、相対的に景気悪化の影響を受けにくいとされる生活必需品株、中長期的なタイ企業による情報技術投資拡大の恩恵を受けるとみられるソフトウェア・サービス株などの投資比率をベンチマークに比べて高めとする一方、景気後退局面での不良債権比率の上昇が懸念される銀行株、需給環境の悪化が懸念される素材株、観光客数減少の業績に与える悪影響が懸念される一般消費財・サービス株などの投資比率をベンチマークに比べて低めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料が乏しく、バリュエーション（投資価値評価）が割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げる方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年9月13日～2020年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.071 (0.071)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	49 (42) (7)	0.262 (0.223) (0.039)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	63	0.338	
期中の平均基準価額は、18,651円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月13日～2020年9月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	タイ	百株	千パーツ	百株	千パーツ
		26,390	56,764	46,396	79,219
		(2,489)	(5,180)	(800)	(5,180)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年9月13日～2020年9月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	468,546千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	651,300千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月13日～2020年9月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 4	百万円 4	% 100.0	百万円 101	百万円 101	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年9月14日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千バーツ	千円	
BANGKOK BANK (F)	900	420	4,326	14,708	銀行
ELECTRICITY GENERATING PUBLIC CO. LTD	—	110	2,288	7,779	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
GFPT PUBLIC CO LTD-FOR	2,650	950	1,187	4,037	食品
ADVANCED INFO SERVICE (F)	280	535	9,683	32,923	無線通信サービス
KIATNAKIN PHATRA BANK-FOREIGN	320	220	847	2,879	銀行
SINO THAI ENGINEERING&CONSTR(F)	900	—	—	—	建設・土木
SUPALAI PUBLIC CO LTD-FOR	—	1,750	2,887	9,817	不動産管理・開発
LAND & HOUSES PUB - NVDR	1,000	1,200	870	2,958	不動産管理・開発
SIAM CEMENT PUBLIC (F)	270	165	5,725	19,466	建設資材
SIAM CEMENT PUBLIC (F) RTS	—	23	—	—	建設資材
CH. KARNCHANG PUBLIC CO LTD (F)	600	—	—	—	建設・土木
KASIKORN BANK PCL(F)	720	280	2,275	7,735	銀行
SIAM COMMERCIAL BANK (F)	220	200	1,410	4,794	銀行
IRPC PUBLIC COMPANY LIMITED (F)	3,000	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
VINYTHAI PUBLIC(F)	1,400	2,000	4,560	15,504	化学
ERAWAN GROUP PCL/THE-FOREIGN	2,100	2,100	655	2,227	ホテル・レストラン・レジャー
THAI OIL PCL(F)	—	660	2,508	8,527	石油・ガス・消耗燃料
SOMBOON ADV TECH - FOREIGN	1,100	700	910	3,094	自動車部品
CP ALL PCL-FOREIGN	3,400	2,700	17,010	57,834	食品・生活必需品小売り
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	700	700	5,740	19,516	石油・ガス・消耗燃料
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	120	120	780	2,652	銀行
HANA MICROELECTRONICS PCL-FOREIG	470	300	1,200	4,080	電子装置・機器・部品
SIAM GLOBAL HOUSE PCL-FOREIG	—	1,050	2,016	6,854	専門小売り
CHAROEN POKPHAND FOODS(F)	—	2,220	6,493	22,077	食品
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	630	—	—	—	化学
BANGKOK CHAIN HOSPITAL-F	5,200	5,700	8,436	28,682	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	200	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
PTT PCL(F)	7,350	4,480	15,680	53,312	石油・ガス・消耗燃料
NETBAY PCL-FOREIGN	600	600	1,560	5,304	ソフトウェア
BCPG PCL-FOREIGN	—	2,570	3,186	10,835	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	2,800	2,160	12,582	42,778	運送インフラ
ROBINSON PCL (F)	930	—	—	—	複合小売り
PRIMA MARINE PCL-FOREIGN	—	3,230	2,858	9,719	石油・ガス・消耗燃料
HUMANICA PCL-FOREIGN	8,500	1,700	1,402	4,768	ソフトウェア
MUANGTHAI CAPITAL PCL - F	400	400	1,960	6,664	消費者金融
MEGA LIFESCIENCES PCL-(F)	700	1,800	6,210	21,114	医薬品
JMT NETWORK SERVICES PCL-F	1,100	1,100	3,217	10,939	商業サービス・用品
RATCH GROUP PLC-FOREIGN	410	860	4,644	15,789	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
ABSOLUTE CLEAN ENERGY PCL-FOREIGN	—	6,200	1,860	6,324	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
INTOUCH HOLDINGS PCL-FOREIGN	—	850	4,632	15,750	無線通信サービス
SRI TRANG GLOVES THA FOREIGN	—	250	1,706	5,801	ヘルスケア機器・用品
SIAM WELLNESS GROUP PCL-F	6,000	2,000	1,140	3,876	各種消費者サービス
CARABAO GROUP PCL-F	—	370	4,199	14,278	飲料
PLAN B MEDIA PCL-F	14,600	1,600	864	2,937	メディア
WHA CORP PCL-FOREIGN	14,500	17,350	5,100	17,343	不動産管理・開発
THAI UNION GROUP PCL-F	4,300	900	1,251	4,253	食品

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(タイ) JWD INFOLOGISTICS PCL/F BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO PCL-F	百株 1,800 4,600	百株 1,200 2,730	千パーツ 858 2,443	千円 2,917 8,307	航空貨物・物流サービス 運送インフラ	
合計	94,770	76,453	159,165	541,162		
	銘柄数<比率>	36	42	—	<97.8%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

銘柄	株数	当期		業種等	
		証券数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(タイ) JMT NETWORK SERV-CW21	証券 47,500	証券 47,500	千パーツ 522	千円 1,776	
合計	証券数・金額 47,500	47,500	522	1,776	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.3%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* <>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年9月14日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 541,162	% 97.6
新株予約権証券	1,776	0.3
コール・ローン等、その他	11,654	2.1
投資信託財産総額	554,592	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（544,825千円）の投資信託財産総額（554,592千円）に対する比率は98.2%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1パーツ=3.40円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月14日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	554,592,683
コール・ローン等	11,025,560
株式(評価額)	541,162,870
新株予約権証券(評価額)	1,776,500
未収配当金	627,753
(B) 負債	1,295,215
未払解約金	1,295,199
未払利息	16
(C) 純資産総額(A-B)	553,297,468
元本	333,588,123
次期繰越損益金	219,709,345
(D) 受益権総口数	333,588,123口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,586円

(注) 期首元本額は382,609,634円、期中追加設定元本額は16,407,930円、期中一部解約元本額は65,429,441円、1口当たり純資産額は1,6586円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・タイ・フォーカス) 333,588,123円

○損益の状況 (2019年9月13日～2020年9月14日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	17,735,173
受取配当金	17,738,270
支払利息	△ 3,097
(B) 有価証券売買損益	△229,627,514
売買益	22,999,970
売買損	△252,627,484
(C) 保管費用等	△ 1,731,743
(D) 当期損益金(A+B+C)	△213,624,084
(E) 前期繰越損益金	477,817,589
(F) 追加信託差損益金	15,103,999
(G) 解約差損益金	△ 59,588,159
(H) 計(D+E+F+G)	219,709,345
次期繰越損益金(H)	219,709,345

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まれます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2020年9月14日現在)

年 月 \ ファンド名	ノムラ・印度・フォーカス	ノムラ・アセアン・フォーカス	ノムラ・豪州・フォーカス	ノムラ・インドネシア・フォーカス	ノムラ・タイ・フォーカス
2020年9月	-	16	-	-	-
10月	2	29	-	28、29、30	13、23
11月	16、30	-	-	-	-
12月	25	25	24、25、28	22、23、24、25、28、29、30	7、10

年 月 \ ファンド名	ノムラ・フィリピン・フォーカス
2020年9月	-
10月	-
11月	2、30
12月	8、24、25、30

※ 2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。